

# 研修参加報告書

令和2年2月17日

(無会派)

山 登志浩

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

|      |   |
|------|---|
| 年月日  | 令和2年2月5日(水曜日)                                   |
| 研修時間 | 午前10時～午後0時30分                                   |
| 研修場所 | メルパルク京都(京都府京都市)                                 |
| 研修内容 | 地方議員研究会<br>成功する公共施設マネジメント<br>(講師: 南 学/東洋大学客員教授) |

# 研修参加報告書

|   |  |
|---|--|
| 年月日   | 令和2年2月5日（水曜日）                                  |
| 研修時間  | 午前10時～午後0時30分                                  |
| 研修場所  | メルパルク京都（京都府京都市）                                |
| 研修内容  | 地方議員研究会<br>成功する公共施設マネジメント<br>(講師：南 学／東洋大学客員教授) |
| <b>■目的</b><br>公共施設の再配置の必要性を、いち早く市議会の一般質問などで訴えてきた。人口減少、経済のマイナス成長の中で、再配置は避けて通れない問題だ。そこで、最新の動向を探り、実効性ある施策を打ち出すべく、研修会に参加した。   |  |
| <b>■内容（特記事項）</b><br><u>小中学校の屋外プール</u><br>1957年の海難事故で中学生が死亡したことを受け、子どもに泳力をつけさせる必要性が叫ばれるようになった。また、東京オリンピック（1964年）を控え、議員立法でスポーツ振興法（1961年6月）が制定され、選手強化や施設整備が進められた。当時は年10%の経済成長が続いていた。こうした背景の下で、学校へのプール設置が一気に進んだ。<br>現在、プール建設には約2億円を要する。これを40年間で償却すると、年500万円になる。また、水道代や薬代などで年200万円必要だ。単純計算すると、子ども一人あたり年間2万円のコストがかかっている。<br>しかし、子どもがプールに入るのは年3回程度（1回2コマ）、数時間程度に過ぎない。学校の先生の水泳指導にも限界がある。<br>民間に水泳指導を委託し、年間計画で屋内プールを活用すると、確実な指導ができる。さらに、巡回バスがあれば、通院・買い物バスにもなる。 |  |
| <b>今後の課題</b><br>① 市民の生命・財産を傷つけない。市役所管理職を刑事犯罪人にしない。<br>2006年7月、埼玉県ふじみ野市のプールで小学2年生の児童が給水口に吸いこまれ死亡する事故が発生した。プールの管理を民間委託していたが、当時の市の担当職員が刑事責任を問われ、業務上過失致死傷罪で禁固刑が確定した。施設所有者は、業務上、観客などの安全を確保できる施設を提供する責務を負っているとされた（最高裁）。<br>いったい、誰が施設の安全管理に責任を持つのか。専門家がおらず、仕様書も見積書もチェックできない。数百本に上る契約のコストは莫大だ。そこで、公   |  |

共施設の包括保守点検委託をすべきである。

兵庫県明石市は、修繕と点検を一本化した委託を行い、施設管理を担当していた職員を7人削減することができた（人件費削減）。この他、兵庫県高砂市や香川県まんのう町などでも同様の取り組みがみられる。

② 限られた財源の範囲で、施設を更新しなければならない。

部局ごとに管理運営されているので、組織も予算も縦割りになっている。個別施設と分野別での面積縮減は困難である。

よって、分野を超えての機能統合、とりわけ小学校の複合化、多機能化で総面積の縮減を図っていくべきだ。

2030年頃から大量の施設更新が予想される。小学校は徒歩圏内にあり、機能集約して地域の核にすることが期待される。しかし、現状分析・計画作りに始まり、庁内や関係者の合意形成、基本・実施設計、建設工事と一連のプロセスを経るには、約10年を要する。また、議会の反発が予想される。

合意形成などはコンサルにできることではないので、自治体の手腕が問われる。さらに、安全確保のための修繕だけで、予算を使い切ってしまうことが考えられる。民間資金・ノウハウの活用を検討すべきだ。

■所感

学校の屋外プールを所有すると、莫大な経費を要する反面、夏期の一時期を除いて全く活用できず、稼働率が著しく低い。今後、子どもの人口が減少すれば、ますます使われなくなるであろう。

また、学校の先生にも得手不得手がある。授業が一番大切な職務であるが、働き方改革が進められる中、職務内容を精査し、負担軽減を図ることが求められている。

折しも、江南市は新年度予算に民間プール活用事業を盛り込んでいる。民間委託のリスクに留意する必要があるものの、先行きが見通せない時代にあって、義務教育に係る施設をフルセットで整備することに固執することはなかろう。

老朽化が進行し修繕や改修が必要な施設は多い。ところが、危険個所に気づかなかったり、気づいても予算が確保されていなかったりして、そのままになっているところもあるだろう。

昨今、施設管理にあたって、市民の「いのち」を守ることが至上命題になっている。「知らなかった」では済まされない。もっとも、同じようなことをするのに、部局ごとに施設管理を行うのは効率が悪いし、職員が専門的な知識・ノウハウを持っているわけではない。公共施設全体の包括管理委託によって、全体の維持管理コストの縮減を図るとともに、個別の施設計画の実効性が高まると期待できる。委託料がどれくらい必要か気になるが、先進事例を調査して、導入の可能性を探るべきだ。

最近、議会質問で小学校の統廃合の問題が取り上げられている。学校が維持できないほど児童数が減少しているわけではないが、10、20年先まで先送りしているほど、時間的余裕はない。統廃合による施設の有効活用について、あらゆる角度から

検討すべきだ。

なお、その際、中高生や年金生活者（特に男性）など、地域の公共施設に居場所を確保できていない人々への対応も考えていきたい。